



JACEVO

日本サードセクター経営者協会

組織紹介

このロゴは、政府・行政セクター、企業セクター、サードセクターの力が十分に発揮され、一体的に社会を変えていく姿を表現しています。

日本サードセクター経営者協会とは

全国初の、
サードセクター組織すべてを対象とした、
経営者のための組織です。

サードセクターとは

企業・行政と並ぶ三番目のセクターとして存在感を示す必要があることを意図した表現です。具体的には、社団法人・財団法人（一般、公益）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、厚生保護法人、協同組合、社会的企業、NPO法人を含めた、社会的課題を解決する広範な組織群を示しています。

経営者という表現

「今の日本のサードセクター組織にとって、決定的に重要なものは経営力である」という考え方のもと、使っています。CEOといわれる職能です。日本では理事長・専務理事・事務局長といったように、幅広く表現されているため、総称として「経営者」としています。

JACEVOという通称

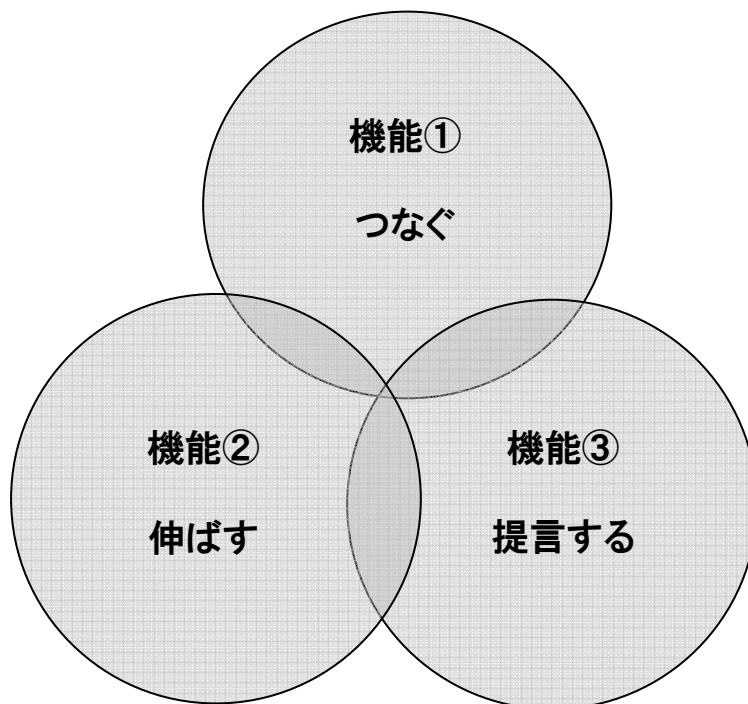
JACEVOは、ロンドンに本拠地を置くACEVO（全英サードセクター組織リーダー協会）という組織のコンセプトが着想のモデルになりました。日本版のACEVOをつくるという意味でJAPANの頭文字を採用し、JACEVOと呼んでいます。

日本サードセクター経営者協会を 立ち上げる理由

- ・ 経営者の孤軍奮闘状況とセクター内部の縦割り構造の解消
- ・ 個々の非営利法人に求められている、自律的な経営力の向上
- ・ 公共サービス改革へのセクターとしての方針の表明と対応



日本サードセクター経営者協会の3つの機能



機能①「つなぐ」

経営者同士が人間関係をつくり、

経営課題を話しあえるような相互援助の場と機会を提供します。

プログラム1：会員の輪の拡大と会員間の経験交流の促進

プログラム2：日本サードセクター経営者会議（年次大会）の開催

プログラム3：（特定テーマ別、地域別等の）部会活動の促進

プログラム4：会員のみ登録可能なメーリングリスト

新しい経営者人脈をつくり、切磋琢磨できる場

「経営者が深刻とってしまう課題が、共有され孤立感を払拭できる。」

「良いトレーニングは他でも受けられるかもしれない。でも、他の経営者とネットワークを創れることは、他では得られない。」

組織としてではなく、個人として発言できる場

「経営者は非常に孤独な仕事。組織を背負わず、個人単位で、しかも経営者しか正会員になれないことが大切だと思う。」

顧客にも部下にも理事にも言えないことを、共有できる場

「JACEVOは経営者の信用、守秘義務を大切にしてくれる。現役経営者がOBの経営者や理事やスタッフに知られたくないこともある。安心して、つながれる空間がとても大切。」

「「わからない」ということを経営者自身が気楽に言える。」

機能②「伸ばす」

経営者に特化した能力や専門性の向上を支援します。

また、次世代の経営者層を育成します。

プログラム1：サードセクター組織経営者向け講座・セミナーの開催

プログラム2：サードセクター組織経営コンサルタントの養成と派遣

プログラム3：サードセクター組織経営コンサルタントの派遣

プログラム4：会員限定情報・ニュースを載せたウェブサイトの開設

プログラム5：書籍等の企画出版

経営者に焦点をあてた研修を提供

「新人職員やボランティアの人も混じり、いつも聞きたいことは聞けなかった。」

「経営者が抱える課題に噛みあった研修を、経営者同士で受けられることがとても有益。」

最前線の動きをタイムリーに提供

「最も大事なのは、セクターの外で何が行っているかを教えてくれること。JACEVOから経済・政治的な変化や政府方針の情報を得られることが、貴重だ。」

専門家との相談ルートの確保

「非営利組織への理解があり、信頼できる専門家を探すこと自体、いちいち労力がかかっていたので、JACEVOのサービスはとても役立っている。」

「専門性へのアクセスが確保できていることは助かる。」

機能③「提言する」

経営者集団としての立場から、
政府行政や企業あるいは社会に対する提言を行い、
対話の機会を創り出します。

- プログラム1：調査研究と報告
- プログラム2：政策提言と意見表明
- プログラム3：他セクター関係者との対話交流

サードセクターとして政府に声を届ける役割

「JACEVOが自分たち経営者を代表して、政府とのやり取りをしてくれることが役立っている。」

「社会を変えるには、提言だけでなく交渉が重要だ。JACEVOは法制度面だけではなく、政策的な交渉も担っている。」

各界の要人たちとの直接対話の機会

「他の経営者と共に政府関係者が来て、政策がどのように変わっていくかなどのお話が聞ける。」

「個別に会うことが難しい要人とも、JACEVOというネットワークがあれば、実現する。経営者にとって、刺激的で魅力ある機会だ。」

サードセクターにとっての知の集積と発信

「サードセクター組織の経営者の給与など実情を知る数値データが得られることが貴重だ。行政に対する交渉材料にも活用できる。」

日本サードセクター経営者協会設立趣意書

日本サードセクター経営者協会は、特定非営利活動法人から各種公益法人、任意団体、協同組合、社会的企業までを含むサードセクターの経営者が分野や制度の壁を越えて横断的に集う日本で初めての全国組織である。

本協会は、サードセクター組織の経営者に対して、お互いに経験や意見を交流することで親睦と連携を深める場と機会を提供し（つなぐ）、自らの経営者としての力量を向上させ次世代の経営者を育てることを支援し（伸ばす）、サードセクター経営者の集団として政府・行政や社会に対してセクターの存在価値を主張しさまざまな提言を行う（提言する）。

本協会は、このような活動を通じて、従来、政府・行政（第一セクター）や企業（第二セクター）に比べて力量が乏しく社会的存在感が小さかった日本のサードセクターを名実ともに確立し、三つのセクターがそれぞれ適切な役割を果たす多元的な社会を実現することをめざす。そうした社会においてこそ、市民は、主権者、利用者、消費者としてだけでなく、生産者、活動者としても社会的役割を担い、発言力を行使することができるかと確信する。

こうした目標に照らせば、日本の現在のサードセクターは克服すべきいくつかの大きな課題を抱えていることは事実であるが、しかし、本格的なサードセクターの確立を要請しかつ可能にするような状況が社会の様々な分野で広範に生まれつつあると私たちは認識している。

明治以来の近代化を主導してきた政府・行政は、近代化達成後、高度成長以後、冷戦終結後の新しい状況のなかで、「官から民へ」、「国から地方へ」という方向での根本的な転換期に入っている。そのなかで、1998年に特定非営利活動促進法が成立して以降10年間で約3万6千団体が認証され、主務官庁制の枠外で分野横断的に自由に活動する特定非営利活動法人の世界が成立し、市民による公益的な活動の興隆を引き起こしたことはサードセクターの成立に向けての最初の突破口となった。また、2006年に、明治29年制定の民法34条の削除を含む公益法人関係条文の110年振りの大改正が行われ、主務官庁制のもとでの外郭団体という日本的病理の根拠となってきた公益法人制度の抜本改革が開始されたことはもう一つの突破口といえる。こうしたなかで、政府・行政に市民の声を反映し、市民が納得する公共サービスを提供するためのもう一つの「民」の力として、企業と並んでビジョンと活力に富むサードセクターの確立が可能かつ必要になっている。

企業もまた、バブル崩壊や世界的金融危機などを経て、社会的に責任のある企業活動をより強く求められるようになってきているだけでなく、大量生産・大量消費・大量廃棄の時代を越える新しい産業分野の開拓に取り組むことを迫られている。その際には、ビジョンと活力に富むサードセクターは、社会的責任を

果たし、社会的革新に挑戦するうえでの有力なパートナーとなりうる。

個々の市民もまた、日本社会の成熟のなかで、民主主義の観客、受動的な公共サービス利用者としての立場から脱却して、民主主義の実質的な主体となるだけでなく、政策形成や公共サービス提供の能動的な担い手となり、また多様な自主的社会活動の主体となることを望むようになりつつある。サードセクター組織は、そうした能動的市民に対して身近な活動の場と機会を提供することができる。

しかし、日本のサードセクターが、こうした動向が生み出している歴史的なチャンスを活かし、こうした大きな社会的任務を果たすためには、自ら克服すべき重大な課題が存在することを私たちは深く自覚している。

多くの組織は、資金や人材に乏しく、掲げる社会的目標を達成するには程遠い状況である。また、主務官庁制によってコントロールされ、分野毎、制度毎に分断されるいわゆる「外郭団体」問題も依然として未解決である。そして、何よりも、企業セクターに比べて、あるいは他の諸国のサードセクターと比べて、日本のサードセクター経営者の力量が不十分であり、次の世代を担う人材の層も薄いことを認めざるをえない。昨今の非営利法人にまつわる不祥事に象徴されるように、公益セクターとしての文化の定着や国民的な認識が未成熟であることも大きな課題である。

こうした課題を直視しつつ、日本サードセクター経営者協会は、今後、経営者個人を横断的につなぎ、力量形成を支援することを通じて、ビジョンと活力に富む広範なサードセクターを日本において確立し、政府・行政セクターや企業セクターとの間で、相互の自律性が尊重され、協力して大きな社会的成果を挙げられるような連携関係とそのためのインフラを構築していくという巨大な課題に挑戦していく。

多くの意欲あるサードセクター経営者と経営者志望者に対して共に活動されることを心から呼びかけるとともに、政府・行政セクターや企業セクターで活動されている方々や広範な市民の皆様に対して、連携と熱い支援をお願いするものである。

付記

日本サードセクター経営者協会は、イギリスの Association of Chief Executives of Voluntary Organizations=ACEVO（ボランティア団体経営者協会）から多くの示唆を受けて構想されたこと、そして2009年9月1日の設立総会にはACEVOのCEOを記念講演に招待したことなどの経過を踏まえて、英文名称を The Japan Association of Chief Executives of Voluntary Organizations とする。また、通称として JACEVO（ジャキーヴォ）という名称を用いる。



日本サードセクター経営者協会

日本サードセクター経営者協会(JACEVO)

東京オフィス

東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-13-11 co-lab 千駄ヶ谷 4-3

Tel : 03-5843-6723 Fax : 03-6447-2685

仙台オフィス

宮城県仙台市青葉区本町 1-12-12 GM ビルディング 3-C

Tel : 022-748-7882 Fax : 022-748-7908

URL: <http://www.jacevo.jp> E-mail: office@jacevo.jp